

1 貸借対照表

「概要」
 ◆資産は、建物等の減価償却により固定資産が117百万円減の6,139百万円になったことから、資産合計は、106百万円減の6,534百万円となっている。
 ◆負債は、情報実習室等機器の長期リース債務により、長期未払金が31百万円増の44百万円、また、運営費交付金債務について、前年度は、第2期中期目標の期間の最後の事業年度であったため、債務を繰り越すことができないものとされていたため、0となっていたが、令和3年度は精算により市へ返還する運営費交付金債務が26百万円増の26百万円となっている。
 ◆純資産は、損益外減価償却累計額の増加により資本剰余金が154百万円減の△1,515百万円になったことから、純資産合計は、155百万円減の5,078百万円となっている。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
項目	令和3年度	前年度	比較	項目	令和3年度	前年度	比較
固定資産	6,139	6,256	△ 117	固定負債	1,239	1,210	29
有形固定資産	6,126	6,230	△ 104	資産見返負債	1,195	1,197	△ 2
土地	2,004	2,004	0	長期未払金	44	13	31
建物	2,739	2,881	△ 142	流動負債	217	197	20
うち減価償却累計額	△ 1,901	△ 1,758	△ 143	運営費交付金債務	26	0	26
構築物	219	226	△ 7	寄付金債務	7	8	△ 1
うち減価償却累計額	△ 167	△ 159	△ 8	未払金	102	113	△ 11
機械装置	0	0	0	未払費用	15	11	4
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0	前受金	0	0	0
工具器具備品	84	40	44	預り金	64	64	0
うち減価償却累計額	△ 212	△ 191	△ 21	その他の流動負債	3	1	2
図書	968	967	1	負債合計	1,456	1,407	49
美術品・收藏品	110	110	0	純資産の部	令和3年度	前年度	比較
車両運搬具	2	2	0	資本金	6,396	6,396	0
うち減価償却累計額	△ 4	△ 4	0	うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
無形固定資産	13	26	△ 13	資本剰余金	△ 1,515	△ 1,361	△ 154
投資その他の資産	0	0	0	利益剰余金	197	198	△ 1
流動資産	395	384	11	純資産合計	5,078	5,233	△ 155
現金及び預金	377	367	10	負債・純資産合計	6,534	6,640	△ 106
その他の流動資産	18	17	1				
資産合計	6,534	6,640	△ 106				

「注」
 ○取得 +1
 ・雪庇ガード1
 ○減価償却 △143
 ○取得 +65
 ・情報実習室等機器56
 ・図書館4
 ・教室映像・音響機器等5
 ○減価償却 △13
 ソフトウェア(無形固定資産)のため直接法で償却
 「3」キャッシュフロー計算書参照
 長期リース債務の増(情報実習室等機器)
 精算返納額の増
 目的積立金や施設整備費補助金を活用し取得した償却資産による損益外減価償却累計額の増
 ○前中期繰越 R2:0⇒R3:147
 ○目的積立金 R2:126⇒R3:0
 ○積立金 R2:22⇒R3:0
 ○当期未処分利益 R2:50⇒R3:49

3 キャッシュフロー計算書

「概要」
 ◆令和3年度決算における資金期末残高は377百万円となっている。
 ◆業務活動によるキャッシュ・フローは、その他業務支出、授業料等収入、設立団体納付金での支払額で、前年度と比較し減少したため、49百万円減の15百万円となっている。
 ◆投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減で19百万円増、資産売却で12百万円増で、31百万円増の15百万円となっている。
 ◆財務活動によるキャッシュ・フローは、情報実習室等機器の入替に伴うリース債務の返済の減により、15百万円増の△20百万円となっている。

項目	令和3年度	前年度	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	15	64	△ 49
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 235	△ 237	2
人件費支出	△ 654	△ 686	32
その他の業務支出	△ 308	△ 274	△ 34
運営費交付金収入	513	507	6
授業料・入学金・検定料収入	708	728	△ 20
その他の業務収入	32	38	△ 6
設立団体納付金の支払額	△ 41	△ 12	△ 29
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	15	△ 16	31
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 20	△ 35	15
IV 資金に係る換算差額(D)			
V 資金増加額(減少額)(E=A+B+C+D)	10	13	△ 3
VI 資金期末残高(F)	367	354	13
VII 資金期末残高(G=F+E)	377	367	10

○人件費支出+32(常勤教員2名減)
 ○その他業務支出△34(屋上防水改修工事)
 ○授業料等収入△20
 ○設立団体納付金の支払額△29(中期計画最終年度の積立金返還)
 ○固定資産の取得+19 R2:+30⇒R3:+11
 ○資産売却+12 R2:+20⇒R3:+8
 ○リース債務の返済+19(情報実習室等機器の入替)

4 利益の処分に関する書類(案)

令和3年度決算における当期総利益は49百万円となっており、当該金額をもって、積立金として利益処分の承認を求めるものである。

2 損益計算書

「概要」
 ◆経常費用は、令和2年度に過年度資産の除却があったことにより研究経費が18百万円減の32百万円、教員の退職により令和3年5月1日現在で教員が2名減少し、教員人件費が24百万円減の356百万円、大学本部・講堂屋上防水改修工事や光熱水費の増に伴い、一般管理費が16百万円増の321百万円となったことから、合計で10百万円減の1,326百万円となっている。
 ◆経常収益は、運営費交付金収益について、前年度は、第2期中期目標の期間の最後の事業年度であり、精算による市への返還分も含めて収益化していたが、令和3度は返還分を除いた分を収益化したため、運営費交付金収益が25百万円減の480百万円、修繕による施設費収益が34百万円増の同額となったことなどから、合計で4百万円減の1,370百万円となっている。
 ◆経常収益から経常費用を差し引いた**経常利益、当期純利益は43百万円**、前中期目標期間繰越積立金取崩額6百万円を加えた**当期総利益は49百万円**となっている。
 ※令和2年度は第2期中期計画期間の最終年度であるため、市への運営費交付金返還額19百万円を収益として計上しており、令和3年度との比較のため運営費交付金返還額を収益から控除して計算すると、下表「前年度との利益比較表」となる。

経常費用 (単位:百万円)				経常収益 (単位:百万円)			
項目	令和3年度	前年度	比較	項目	令和3年度	前年度	比較
経常費用	1,326	1,336	△ 10	経常収益	1,370	1,374	△ 4
業務費	1,004	1,030	△ 26	運営費交付金収益	480	505	△ 25
教育経費	239	232	7	授業料収益	717	715	2
研究経費	32	50	△ 18	入学金収益	74	78	△ 4
教育研究支援経費	89	79	10	検定料収益	15	14	1
受託研究費等	1	1	0	受託研究等収益	2	1	1
役員人件費	27	32	△ 5	寄付金収益	2	1	1
教員人件費	356	380	△ 24	補助金等収益	3	3	0
職員人件費	260	256	4	施設費収益	34	0	34
一般管理費	321	305	16	資産見返負債戻入	17	29	△ 12
財務費用等	1	1	0	雑益等	25	28	△ 3
経常利益	43	38	5				
当期純利益	43	38	5				
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6	12	△ 6				
教育研究・地域貢献活動目的積立金取崩額	0	0	0				
当期総利益	49	50	△ 1				

○市返還金△26 R2:精算による市への返還分も収益化 R3:市への返還分を除く
 ○R3屋上防水改修工事(市補助)+34
 ○R2過年度資産の除却△17

【参考】前年度との利益比較表(前年度の運営費交付金返還額を収益から控除) 単位:百万円

項目	令和3年度	前年度	増減
経常利益	43	19	24
当期純利益	43	19	24
当期総利益	49	31	18

5 行政サービス実施コスト計算書

※行政サービス実施コストとは・・・地方独立行政法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべき費用。

「概要」
 ◆行政サービス実施コストは、業務費用について、人件費の減により損益計算上の費用が10百万円の減、資産の除却の減により自己収入等の11百万円の控除の減となり、機会費用について、年度末における10年利付国債の利回りを参考に設定させる利率が0.12%から0.21%へ上昇したことに伴い4百万円増の11百万円となっている。

項目	令和3年度	前年度	比較
I 業務費用	491	490	1
損益計算書上の費用(控除)自己収入等	△ 835	△ 846	11
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却等相当額	158	167	△ 9
III 引当外賞与増加分見積額	△ 1	△ 3	2
IV 引当外退職給付増加分見積額	16	4	12
V 機会費用	11	7	4
VI 行政サービス実施コスト	676	665	11

【参考】主要財務データの経年表 (単位:百万円)

項目	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度
資産合計						6,534	6,639
負債合計						1,456	1,407
純資産合計						5,078	5,232
経常費用						1,326	1,336
経常収益						1,369	1,374
経常利益						43	38
当期純利益						43	38
当期総利益						49	50
資金期末残高						377	367
行政サービス実施コスト						676	665